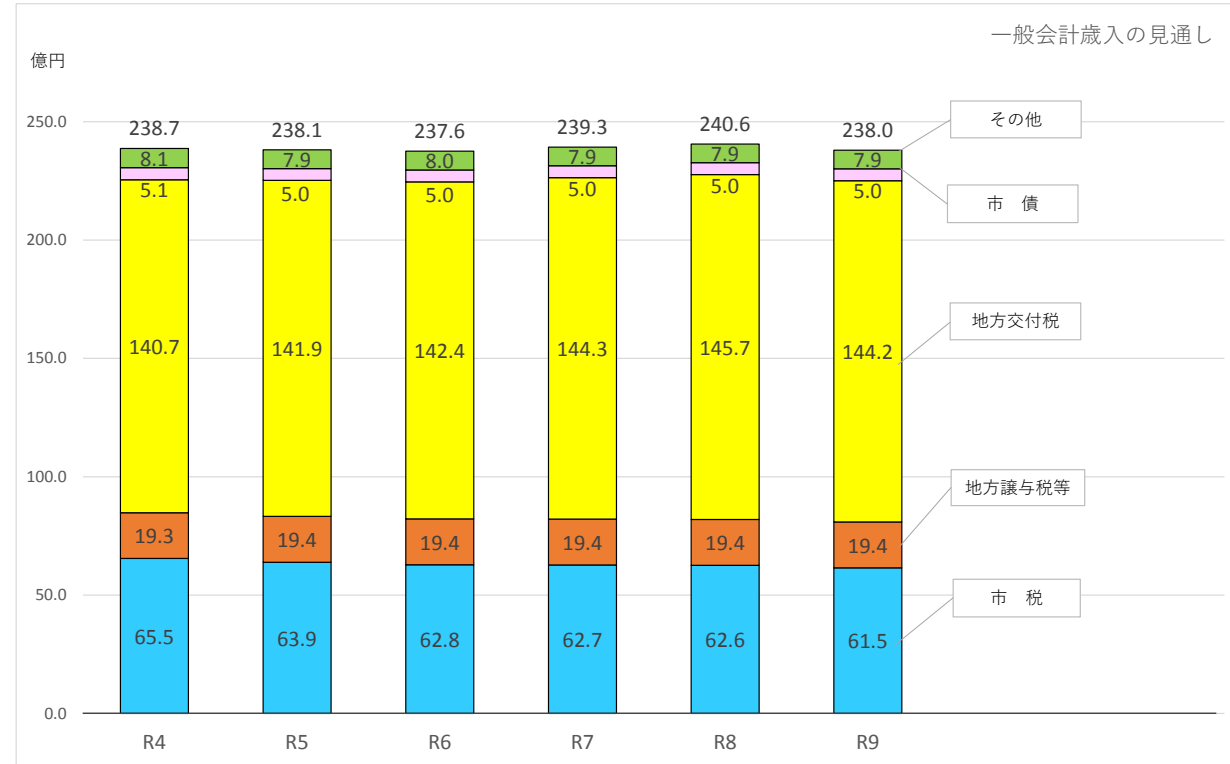


# 財政収支見通し（令和5年度～令和9年度）

## 1 歳入(一般財源)の見通し



項目	R4	R5	R6	R7	R8	R9
市税	65.5	63.9	62.8	62.7	62.6	61.5
地方譲与税等	19.3	19.4	19.4	19.4	19.4	19.4
地方交付税	140.7	141.9	142.4	144.3	145.7	144.2
市債	5.1	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
その他	8.1	7.9	8.0	7.9	7.9	7.9
合計	238.7	238.1	237.6	239.3	240.6	238.0

市税：市民税や固定資産税など  
 地方譲与税等：自動車重量税と税等の地方譲与税の他、地方消費税交付金など  
 地方交付税：普通交付税と特別交付税  
 市債：建設事業債を除き、臨時財政対策債と過疎対策事業債（ソフト事業分）を計上  
 その他：土地貸付収入など

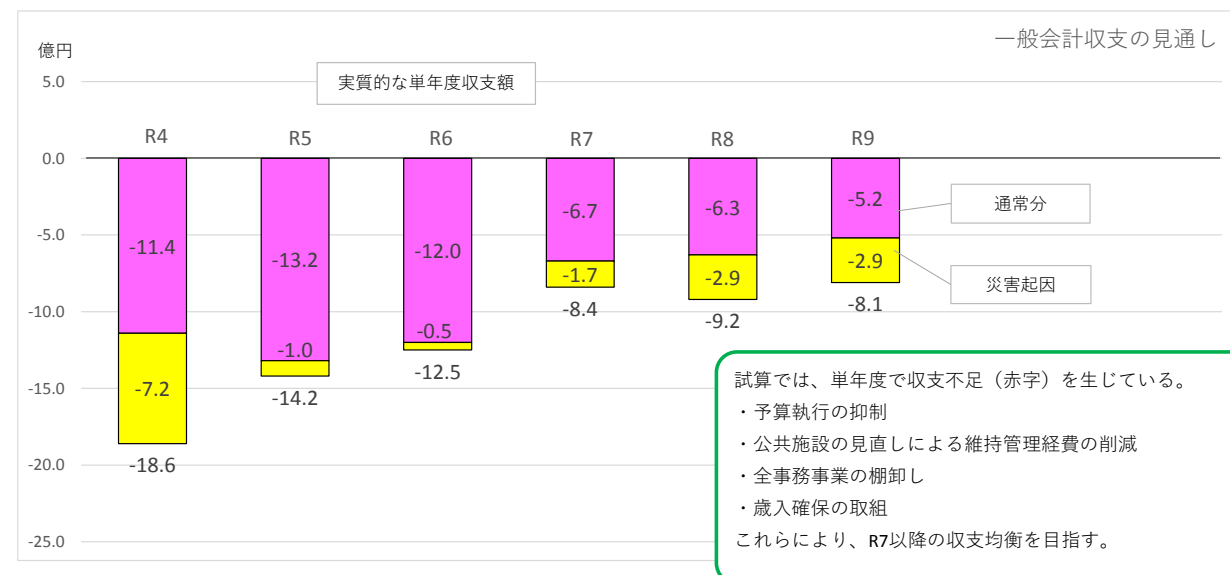
## 2 歳出(一般財源)の見通し



項目	R4	R5	R6	R7	R8	R9
職員人件費	47.9	48.4	48.2	48.0	48.1	47.7
公債費	33.5	34.4	34.0	37.0	38.9	38.2
繰出金	57.8	59.6	58.6	56.5	55.4	53.9
投資的経費	8.8	5.2	4.7	4.3	4.1	4.0
経常的経費	109.3	104.7	104.6	101.9	103.3	102.3
合計	257.3	252.3	250.1	247.7	249.8	246.1

職員人件費：正規職員及び再任用職員の人件費（会計年度任用職員や委員報酬等を除く）  
 公債費：元利償還金（市の借金の返済金）  
 繰出金：特別会計や公営企業会計への繰出金  
 投資的経費：普通建設事業等  
 経常的経費：物件費、維持補修費、扶助費など

## 3 年度収支の見通し



試算では、単年度で収支不足（赤字）を生じている。  
 ・予算執行の抑制  
 ・公共施設の見直しによる維持管理経費の削減  
 ・全事務事業の棚卸し  
 ・歳入確保の取組  
 これらにより、R7以降の収支均衡を目指す。

### 特記事項

- ◆財政収支見通しは、国県補助金等の特定財源を除く一般財源での比較としている。
- ◆単年度の収支で比較するため、前年度からの繰越金は計上していない。
- ◆経常的経費は各担当部署による見込みに対し、事業精査や予算査定による一定の予算減額を想定して試算している。
- ◆投資的経費は、一般財源を一定（R3当初予算ベース）にすることとして試算している。ただし、債務負担行為に係る負担金（ほ場整備事業等）の減額分を調整している。
- ◆投資的経費は、国県補助金や市債などの特定財源を活用し実施するため、一般財源は少額となっている。
- ◆地方交付税が増額しているが、市税の減収や、災害に係る起債の元利償還金算入による理由である。
- ◆R4.8月豪雨災害による借入金はR7から元金償還が始まる。
- ◆災害に関連する経費及び償還金は、今後大きく変動する可能性がある。